2023年５月12日

各　位

会　社　名　　ワシントンホテル株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長　　内田　和男
（コード番号:4691　東証スタンダード市場、名証メイン市場）
問 合 せ 先　　取締役経理財務部部長　森　良一
（TEL. 052-745-9036）

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日付けで開示いたしました「2023年３月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社は、2021年３月期及び2022年３月期において、２期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

2023年３月期第３四半期累計期間は、営業利益2,280,877千円、四半期純利益2,282,446千円を計上しましたが、これは新型コロナウイルス感染症の軽症者の療養施設としての一棟貸し（以下「一棟貸し」という。）を全43事業所中12事業所（７月末までは13事業所）で行った影響が大きく、通常営業をしている事業所の回復が遅れた場合は、一棟貸し終了後において継続的に営業損失が発生する可能性があると認識しておりました。

このような状況を解消すべく、2023年３月期第４四半期会計期間は、名古屋栄ワシントンホテルプラザ及びR&Bホテル上野広小路の大規模リニューアルを2023年２月・３月で完了したほか、利便性向上を目的としてWEBサイトのユーザーインターフェース改善等に取り組んでまいりました。また、販売チャネル拡大や会員制プログラム「宿泊ネット」のキャンペーン実施に加え、収益の最大化を図るため、予約状況に応じて価格変動を自動化するRPA（Robotic Process Automation）の導入を順次進め、効果が出てきております。

市場全体としても、観光庁の旅行・観光消費動向調査では「観光・レクリエーション」を目的とした国内宿泊旅行の延べ旅行者数の2022年10月以降の数値は、コロナ前の2019年同月対比（以下「同月比」という。）で110%を超える水準となっているほか、コロナ禍で相当落ち込んでいた「出張・業務」を目的とした延べ旅行者数も、2022年12月には同月比74.6%と回復しております。また、訪日外国客についても、政府による水際対策が緩和されるにつれて徐々に増加しており、2023年３月には同月比65.8%（日本政府観光局調べ）まで回復しております。

これらの結果、2023年３月期は、営業利益2,989,781千円、当期純利益3,215,044千円と通期で業績は回復し、2024年３月期の業績予想につきましても、一棟貸しが2023年５月末までにすべて終了することを織り込んだ上で、各段階利益において黒字になる見通しです。

以上を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点において存在しないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

株主、取引先をはじめとするステーク・ホルダーの皆様には大変ご心配をおかけいたしましたが、今後も更なる業績及び企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上